

有機農業推進総合対策事業のうち
有機農業新規参入者技術習得等支援事業
(有機農業新規参入者技術習得支援事業)

事業実施計画書

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

第1 事業の概要

1 事業実施体制の概要

(1) 事業実施主体の概要

事業実施主体名		(フリガナ) 代表者氏名		代表者の所属組織の名称			
事業実施主体事務局が所在する住所		〒					
事務局連絡先	事業担当者	役職・氏名・年齢					
		電話番号		メールアドレス			
	経理担当者	役職・氏名・年齢					
		電話番号		メールアドレス			
構成員	所属・役職		氏名	類型	所属・役職	氏名	類型
個人情報に係る規定等、情報通信技術の知見					有機JAS制度に関する知見		
業務実施状況	①新規就農者へのサポート	②有機農業者へのサポート		③インターネットを通じた募集等			
過去の国の補助事業の取組状況							

注1: 事業実施主体の推進体制の分かる資料を添付すること。

注2: 構成員欄が不足する場合は、別紙により構成員一覧を添付すること。

注3: 事業実施主体の構成員の分類の欄には、「学識経験者」、「生産者」、「流通業者」、「実需者」、「情報通信業者」、「コンサル業者」等の分類を記入すること。

- 4: 個人情報に係る規定等、情報通信技術の知見の欄には、事業実施主体における個人情報保護に関する規定や体制などや、構成員のうち情報通信技術の知見を有する者を記入すること。
- 5: 有機JAS制度に関する知見の欄には、有機JAS制度に関する知見を有する者がいる場合、当該者とその業種や業務などを記入すること。
- 6: 業務実施状況の欄について、①欄には全国の新規就農者に情報提供やコンサルなどのサポートをしている者がいる場合、当該者とその業務内容を、②欄には全国の有機農業者に情報提供やコンサル業務などのサポートを実施している者がいる場合、当該者とその業務内容を、③欄にはインターネット等による募集を行う業務を実施している者がいる場合は、当該者とその業務内容を記入すること。
- 7: 過去の国の補助事業の取組状況の欄に、事業実施主体及び事業実施主体を構成する一部において、過去3カ年間(H31～R3)に取り組んだ補助事業の「名称」、「事業実施年度」及び「事業内容」を記入すること。なお、実施したことがない場合には「該当無し」と記入すること。

(2) 事業実施主体以外の関係者・関係団体

関係者・関係団体	所属・役職・団体名	氏名(団体の場合は代表者氏名)	役割	所属・役職・団体名	氏名(団体の場合は代表者氏名)	役割

注1: 事業実施主体以外の組織や者に一部業務を委託する場合等に記述すること。

2: 役割の欄には、事業実施主体との関係がわかるように記入すること。

第2 事業の実施方針

1 事業実施における課題

--

注: 事業実施における課題の欄には、本事業を実施する背景や解決に向けて取り組む課題を記入すること。

2 成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

注1: 成果目標の欄には、別紙I第1の3に基づき、事業実施主体が自ら設定した成果目標を記入すること。

2: 成果目標の具体的な内容の欄には、成果目標ごとの目標達成に向けた取組内容、取組回数等を記入すること。

3 事業実施方針

--

注: 事業実施方針の欄には、1の課題解決や2の成果目標達成のため、どのような方針で本事業を実施するか具体的に記入すること。

第3 事業の内容

1 有機JAS制度及び品目別講習会に関する研修等の受講・受検の支援

--

注: 農業者との間の申請や交付に係る手続き方法、その手続き方法が書類の簡素化に資する取組である場合は、その内容を記入すること。

2 品目別技術習得講習会の開催

開催時期	開催場所	開催形式	対象品目	講習会の内容	その他
月					
月					
月					

注1: 開催形式の欄には、リアル、オンライン又はその両方を記入すること。

2: 対象品目の欄は、講習会で対象とする品目全てを記入すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

3 受講・受検の成果のフォローアップ

(1) 事業実施期間中のフォローアップ

フォローアップの具体的な方法	フォローアップを行う項目	備考

(2) 事業終了後のフォローアップ

フォローアップの体制	フォローアップの具体的な方法	備考

注: 本事業終了後、支援を受けた農業者に、継続して有機JAS認証の取得状況などをフォローするため、フォローアップ体制やその方法を記入すること。

(3) 本事業の取組以外の新たに有機農業に取り組む農業者に提供可能なサービス

提供可能なサービス名	具体的な内容	備考

注: 提供可能なサービス名の欄には、本事業以外で新たに有機農業に取り組む農業者に提供可能な情報やコンサルティングなどのサービスがある場合は、その内容を記入すること。

4 事業リーフレットの作成及び支援対象者の募集

作成時期	具体的な内容等	募集時期	募集の方法	備考
年 月 ~ 年 月		年 月 ~ 年 月		

注1: 具体的な内容等の欄には、リーフレットの内容や事業説明会の開催など農業者に告知する具体的な方法を記入すること。

2: 募集の方法の欄には、募集方法や、インターネットの活用など全国の農業者の利便性への配慮について記入すること。

5 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組項目	本事業の活用	事業の内容
月			
月			
月			
月			
月			
月			

注1: 本事業の活用の欄は、取組のうち本事業を活用する場合には「○」を、本事業を活用しない取組には「×」を記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

6 事業完了予定(又は完了) 年 月 日

第4 添付資料

- (1) 事業実施主体の組織及び運営についての規約(定款)等写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- (2) 事業の実施経費に係る見積書、謝金(又は賃金)の根拠資料
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4) その他、生産局長が必要と認める資料

【別紙】事業実施経費

(1)経費の配分及び負担区分

区 分	事業費 (円) ①=②+③+④	負 担 区 分 (円)			総事業費に占める 国庫負担金の割合 ②/①	備 考
		国庫負担金 ②	自己資金 ③	その他 ④		
有機農業新規参入者技術習得等支援事業 (有機農業新規参入者技術習得支援事業)					0%	

注:「備考」の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」)を記入すること。

(2)事業費の内訳

事業内容	費目	細目	実施計画			実績報告	備考
			単価(円) ①	員数 ② (人数、回数等)	事業費 金額(円)(①×②)	事業費(円)	
有機JAS制度及び 品目別講習会に関 する研修等の受 講・受検の支援							
計					0円	0円	
品目別技術習得講 習会の開催							

計					0円	0円	
受講・受検の成果 のフォローアップ							
計					0円	0円	
事業リーフレットの 作成及び支援対象 者の募集							
計					0円	0円	
総計					0円		

注1: 交付等要綱別表1(補助対象経費の範囲)の費目、細目ごとに記入すること。

2: 「備考欄」は、単価、員数等の根拠を具体的に記入すること。

3: 経費算定の根拠とした資料(見積書等の写し)を添付すること。

4: 適宜、行を追加して記入すること。